実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市ニ色中町8-1	氏名	株式会社　ヨータイ 取締役社長　　田口　三男

特定事業者の主たる業種	21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	耐火煉瓦製造業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,044　t -CO_2	8,258　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,186　t -CO_2	8,391　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-4.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-4.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

温室効果ガスの排出量は生産量に影響される事から今年度の計画は生産量を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2019年度において原単位ベースで3%削減する事を目標と致します。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

近年の生産品目が、比重の軽い製品の比率が増加したことで、焼成効率が悪く燃料原単位が高くなる傾向になっている。

シャトル炉3基の増設により、トンネル炉に対してガス消費量の多いシャトル炉での焼成比率が増加

(2)推進体制

環境マネジメントシステム中の環境・目的の一つにガス使用量及び電力使用量の削減を掲げて取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	千葉県船橋市山野町27	氏名	株式会社　横河ブリッジ 取締役社長　髙田　和彦

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	橋梁、鉄骨、鉄塔、鉄管などの構造物、及び建築物の設計製作、建設、診断、補修、工事管理を行う	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,060　t -CO_2	5,727　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,745　t -CO_2	6,368　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	5.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内のLED計画も2019年度が最終年度となり、工場内天井クレーン他屋外の一部で完了する。７５kwスクリュウーコンプレッサーの更新計画も2020年度が最終となり、1997年製も来期1台を入替完了となる、標準機・インバーター機を含め再度運用管理の見直しを実施しさらなる温室効果ガス排出量削減を実現したい。また、事務所内使用電力の管理を充実させるべく2020年度は電力監視システムを導入し、終業後のパソコン電力ゼロ化に向け計画を進めていきたい。

(2)推進体制

①環境マネジメントシステム運用
②『省エネ委員会』にて四半期毎の成果を確認

実績報告書

届出者	住所	横浜市鶴見区大黒町5番35号	氏名	横浜冷凍株式会社 代表取締役社長　松原　弘幸
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に、冷蔵、冷凍食品、加工品、原料品を保管する冷蔵倉庫業で、全国に43事業所あり、大阪府内4事業所運営しております。		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,896　t -CO_2	5,935　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,474　t -CO_2	6,491　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	6.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内の事業所の総取り扱い量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

阪神地区、3事業所の荷捌室照明をＨＦ蛍光灯からＬＥＤ照明へ変更した為、電力使用量の削減と、貨物取扱い数量の増加（冷凍食品を中心）で原単位を削減出来たと思います。

(2)推進体制

全社的にグリーン経営を認証取得し、代表取締役社長を環境保全総括責任者とする環境保全推進体制を
整備し、毎月の推進を社員に把握させ、勉強会などを行っている、又、エネルギー原単位の削減を制定し、
業務効率向上、保守点検を強化し、日々エネルギー効率向上に努めている。

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区大島3丁目2番6号	氏名	株式会社　吉野工業所 代表取締役　吉野　祥一郎

特定事業者の主たる業種	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	各種プラスチック容器の製造・販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,587　t -CO_2	6,528　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,252　t -CO_2	7,163　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.7 %	0.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.6 %	1.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 原材料　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産機械のエアー使用量の削減、照明器具をＬＥＤ照明に入替（３８９台）などの省エネ活動を実施しましたが、削減率（原単位ベース）が１%以上を達成出来ませんでした。
今後は、省エネルギー型機器への更新及び、環境配慮行動の実施を進め温室効果ガス排出削減に努めてまいります。

(2)推進体制

・環境対策委員会を設置し、対策の進捗状況報告及び現状の改善方法を検討し活動を継続する

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	氏名	株式会社　吉野家 代表取締役社長　河村　泰貴
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要		吉野家事業を中心としたフードビジネスを展開しており、全国で1,200店舗を出店し、うち大阪府内で125店舗の出店を行っている。 平成２７年度６月より大阪府を含む関西地区を分社化し、㈱吉野家の一部門から㈱関西吉野家として独立した。		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,753　t -CO_2	7,194　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,408　t -CO_2	7,827　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	8.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 事業所数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本年度は新規出店1店舗を省エネ仕様の店舗で開店した。また、既存店舗は従来から実施している執務室の無人時の消灯・店内エアコンの温度設定などを継続して実施している。原単位の改善については、客席エアコンの省エネモード使用や販売メニュー変更による調理の省エネ化により原単位で基準年62.0ｔ－CO2/店に対し57.1t-CO2/店と▲4.9ｔ－co2/店の改善となった。

(2)推進体制

・全社の環境組織としては、「ＣＳＲ推進委員会」があり、全社環境施策の課題解決及びＣＳＲ経営を推進しております。
・具体的な節電対策としては、新店および店舗改装時にＬＥＤの導入を推進しております。また日々の運用として、不要照明消灯、エアコンの省エネを実施しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-8-16	氏名	吉本ビルディング株式会社 代表取締役社長　吉本 幸司

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	・主に、自社ビル2棟の賃貸及びその運営管理を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,464　t -CO_2	7,260　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,186　t -CO_2	7,981　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	2.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	2.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

夏季の平均気温の上昇など、気象条件が厳しくなる状況の中で、吉本ビル・第二吉本ビルとも館内照明設備LED化推進・各空調機器の効率的な運転方法の追求を行い、削減率年1%の目標を上回る事が出来ました。今後、両ビル共テナント入退店による負荷の増減がありますが設備更新時に、効率的な機器の導入等を図り引き続きエネルギーの削減に努めてまいります。

(2)推進体制

現在ある当社の推進委員会メンバーにて地球温暖化対策推進委員会を開催し、定期的に対策進捗状況の検討を行っており、本体制を継続して行きます。また、設備の中長期投資計画会議を月1回開催し、省エネルギーに繋がる設備導入の検討及び情報の収集を行い、今後も継続して行きます。両ビルの特性を考慮した運転を行いエネルギーの削減を図っていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町 4-1-1　ヨドコウビル	氏名	株式会社淀川製鋼所 代表取締役社長　二田　哲

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	表面処理鋼板 屋根・建材・エクステリア商品 ロールの製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	28,709　t -CO_2	27,020　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	29,850　t -CO_2	28,244　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	5.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

Ｈ３０年度は、主なエネルギー量は前年度と比較し大きく減少している。照明のLEDへの切り替えや、設備の運転条件の見直し等は行っているが、設備の導入などのエネルギー量が大きく減少するような対策は行っていないため、生産量の減少が主な要因と考えられる。また、その他のエネルギー量については、大きな対策等がなく前年度とほぼ変わらない結果となった。

(2)推進体制

・社長を委員長とした環境委員会を設置し、環境問題に関する現状の確認や、問題の改善などを検討する場としています。
・各工場担当者を集め、環境管理連絡会を定期的に開催し、環境問題に関する対策を検討し、周知徹底に努めています。

・工場単位では、環境マネジメントシステムを導入しているので、このシステムを利用し、温暖化等の環境問題について取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市上原西町16-1	氏名	株式会社　吉年 代表取締役　社長　八木　政則

特定事業者の主たる業種	22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	球状化黒鉛鋳鉄品及び可鍛鋳鉄品による自動車部品、農機具部品、 建設用部品、車両用部品、及び管継手等の製造・販売を行っています。 工場は、本社工場のみです。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2020 ）年度
温室効果ガス総排出量	9,891　t -CO_2	10,702　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,288　t -CO_2	12,423　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.7 %	-2.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			18.1 %	-3.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 溶解量 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・電力原単位の悪い、老朽化した鋳造ラインを納期対応で稼働させた。

(2)推進体制

・環境マネジメントシステムの活用により、省エネルギーの改善を進めます。
・製造・技術による生産性の向上、及び不良率の低減活動を進めていきます。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区北新宿3-20-1	氏名	株式会社　ヨドバシ建物 代表取締役　藤沢和則

特定事業者の主たる業種	56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、家電商品販売を行っており、全国で23店舗を出店し、うち、大阪府内では1店舗の出店を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	16,934　t -CO_2	17,294　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	19,379　t -CO_2	19,765　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-2.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-2.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度では外気温が高く推移した影響により、基準年度比 2.2%増加した。今後、新たな対策を検討・実行し省エネ対策に努める。

(2)推進体制

定例会議にて、省エネルギー対策推進についての会議を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町3-14	氏名	株式会社読売大阪ﾌﾟﾘﾝﾄﾒﾃﾞｨｱ 代表取締役社長　永田　正弘

特定事業者の主たる業種	15印刷・同関連業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府南部、和歌山県など向けの読売新聞を印刷	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,358　t -CO_2	3,323　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,661　t -CO_2	3,640　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明のLED化を順次進めてエネルギー使用の削減を目指しています。

(2)推進体制

定例会議を月1回実施し、前月の使用電力量、ガス使用量などのデータを前年同月と比較し、節電など実施状況の把握、空調機の温度設定の見直しを行い、さらにミーティング等で節電、節約の注意喚起を行い、従業員全員で省エネに取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町5番9号	氏名	株式会社　読売新聞大阪本社 代表取締役社長　溝口　烈

特定事業者の主たる業種	41映像・音声・文字情報制作業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	近畿、中国、四国、福井県ならびに三重県の一部に読売新聞を発行。大阪府内には本社ビルと印刷工場、支局・通信部を有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	12,992　t -CO_2	12,714　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	14,323　t -CO_2	14,025　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	2.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器の導入（照明のＬＥＤ化）

電力消費が大きい夏場と冬場の昼間は30分単位で電力を測定し、目標値以上に節電が出来ているかを監視し、どの時間帯でどのような状況で消費電力が多いかを分析し、さらなる改善を行い効果を検証した。

東館では夏季昼間のピーク電力を削減するため、1000トンの冷水蓄熱槽を利用して、消費電力が多い印刷機械と冷凍機の運転時間が重ならないよう冷凍機の運転を実施した。

(2)推進体制

社内組織である「環境委員会」が中心となって全社的にエネルギー管理、ごみの減量化など環境の維持改善に関して必要な措置を推進するともに、対外的な環境活動全般について企画・立案し、地球環境の保全に資することを目的とする。

環境委員会は、委員長、事務局長各１名、委員若干名で構成する。
委員長は、社長が取締役および局長の中から指名する。
事務局長と委員は、委員長が指名する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見 2-2-33	氏名	讀賣テレビ放送株式会社 代表取締役社長　大橋　善光

特定事業者の主たる業種	38放送業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社は放送業として主に放送法による基幹放送事業及び放送番組の企画、制作、販売活動を行っている。また、文化事業および放送に関連ある一切の事業及び各種ソフトウェアによる放送・通信サービスの提供を行っている。 平成１５年度から放送のデジタル化に伴い順次デジタル化対応を実施し、平成２３年度に完全デジタル放送へ移行した。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,266　t-CO_2	5,250　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,793　t-CO_2	5,772　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ガスの使用量に影響する設備（吸収式冷凍機）の運用を大幅に見直したことや、AI制御によるエネルギー制御「アークロボ」を導入したことで削減効果が出ている。

電力不足による節電対応を積極的に行っています。

(2)推進体制

平成１８年度に代表取締役社長を委員長とし役員、局長を委員とする環境委員会を設置し、各局業務部長をメンバーとする事務局を設け環境への取組みを全社一丸で進めています。また、昨年度の環境自主行動計画については結果の評価を行い、今年度に反映させた環境自主行動計画を策定し環境委員会で承認を得ています。

デマンド監視装置で監視を行い、電力使用量が上がった場合、セントラル空調システム等を手動で停止させる等の処置を取りピークカットに努めます。